個人投資家さま向け 会社説明会

2025年8月1日

百五銀行
FRONTIER BANKING

(証券コード8368)

本日のスピーカー

百五銀行
FRONTIER BANKING

1991年4月	株式会社百五銀行 入行
2016年12月	同行 菰野支店長
2019年6月	同行 経営企画部長
2021年6月	同行 執行役員経営企画部長
2022年6月	同行 執行役員資金証券部長
2023年6月	同行 取締役常務執行役員
2025年6月	同行 代表取締役専務執行役員 (現任)

代表取締役専務執行役員
浦田 康寛

会社概要

商号	株式会社百五銀行
上場（証券コード）	東証プライム・名証プレミア (8368)
創立	1878年11月19日
代表者	取締役頭取 杉浦 雅和
従業員数	2,207名
総資産	7兆3,938億円
資本金	200億円
発行済株式数	254,119千株
格付け	A（格付投資情報センター）

（2025年3月31日現在）

百五銀行 岩田本店棟

当行は、1878年11月に創立し、今年11月で創立147年を迎えます。

銀行名は、民間の銀行をつくるための法律である国立銀行条例のなかで、105番目に認可を受けた「第百五国立銀行」を由来としております。

2025年3月末時点での従業員数は2,207名、資本金は200億円、東証プライム市場、名証プレミア市場に上場しております。

歴史・沿革

- ・ 1878年 藤堂高泰ら旧藩士が中心となり、第五国立銀行を設立
- ・ 2028年11月には創立150周年を迎える

1878～ 1897～ 1924～ 1968～ 2015～ 2023～ 2028

藤堂高泰ら旧藩士が中心となり、第五国立銀行を設立

普通銀行への改組

岩田川畔に本店を新築移転

本店を津市伊予町に新築移転

本館ビル岩田本店棟・丸之内本部棟竣工

創立145周年

創立150周年

1882年
伊勢商人の当行経営参画

1901年
津市大門に本店を新築移転

1952年
福寿定期預金100億円達成

1978年
創立100周年

2019年
百五スマホバンキングアプリの取扱開始

2024年
預金総額6兆円突破
総貸出金5兆円突破

1894年
第五代頭取川喜田四郎兵衛が就任

1920年
初の都市部進出となる名古屋支店開設

1964年
東京支店開設

1996年
企業理念制定

2020
預金総額5兆円突破

2025年4月
中期経営計画「未来への挑戦」開始

当行は、伊勢津藩の城代家老であった藤堂高泰ら旧藩士が中心となり、第五国立銀行を設立したことが始まりです。

その後、1882年の金融危機時に、川喜田家を中心とする「伊勢商人」から出資を受け、危機を乗り越えました。

第6代頭取である川喜田久太夫は、ご存じの方もいらっしゃると思いますが、陶芸家でもあり、「川喜田 半泥子」との別名があります。陶芸家としては、「東の魯山人、西の半泥子」と評されています。

当行のイメージは「堅実経営」と言われることが多いのですが、これは、半泥子がよく使っていた「安全第一 百五銀行」という言葉に由来します。

この「堅実経営」をはじめとした伝統を大切にしつつ、さらなる発展を目指し経営を続けた結果、おかげさまで2028年11月には創立150周年を迎える予定です。

企業理念 使命は信用 経営は公明正大 行動は良識で

百五銀行の使命 「信用を大切にできる社会をささえます。」

百五銀行は、信用が社会の基本だと考えます。
健全な金融活動を通じて、活力と潤いに満ち、互いに信頼し合える社会づくりにつとめます。

百五銀行の経営 「公明正大で責任ある経営をします。」

百五銀行は、倫理を重んじ、自主独立の精神で公明正大な経営を行います。
堅実で力強い発展をめざし、責任ある経営で社会の信頼に応えます。

私たちの行動 「良識ある社会人として誠実に行動します。」

私たちは、良き社会人として、知見を深め、良心にしたがって行動します。
感謝の心で誠意をつくり、明るく元気に、新しいことに挑戦します。

コーポレートステートメント 「FRONTIER BANKING」

私たちは、日本で最も進んだ顧客サービスの実践をめざします。
最先端のサービスと商品を提供します。
お客さまの期待を超えるご満足を提供します。

当行の企業理念は、第12代頭取 川喜田貞久の代に制定されました。

当行グループは、これからも「信用を大切にできる社会をささえる」
ことを通じて、豊かで活力ある社会づくりに貢献したいと考えて
おります。

また、コーポレートステートメントとして「FRONTIER BANKING
(フロンティアバンキング)」を掲げています。

これは、堅実経営で守りに徹するだけでなく、日本で最も進んだ顧客
サービスの実践を目指すとともに、最先端のサービスと商品、
そして期待を超える満足を提供します、という意思表示です。

営業基盤と強み

愛知県

製造品
出荷額等
(2021年)
47.8兆円
全国 1 位

総人口
(2020年)
754万人
全国 4 位

県内総生産
(名目・2022年)
43.0兆円
全国 3 位

出所：総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」、経済産業省「経済構造実態調査」

三重県

半導体産業
製造品出荷額等
(2021年)
1.9兆円
全国 1 位

実質経済
成長率
(2012-2021平均)
1.1%
全国 6 位

持ち家比率
(2020年)
72.4%
全国 9 位

※電子部品・デバイス・電子回路
製造業の製造品出荷額等

当行は愛知県、三重県を中心に、国内145店舗を展開しており、海外には上海、バンコクの2か所に駐在員事務所を構えています。

営業エリアの中心である愛知県と三重県は、ご存じの通り日本一の製造業集積地であり、愛知県は、製造品出荷額が全国1位、総人口が全国4位、県内総生産が全国3位となっております。

また、三重県は、半導体産業の製造品出荷額が全国1位、実質経済成長率は全国6位、また、持ち家比率が高いことも特徴の1つです。

当行は、全国的にも恵まれたマーケットに基盤を置いている銀行であると感謝しております。

地域の主要イベント

愛知県

<2025年度>

- ・世界最大級の観光イベント「ツーリズムEXPOジャパン 2025 愛知・中部北陸」の開催
- ・愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）オープン
- ・国際芸術祭「あいち2025」の開催

<2026年度>

- ・第20回アジア競技大会・第5回アジパラ競技大会の開催

<2027年度以降>

- ・第60回アジア開発銀行年次総会
- ・中部国際空港 2本目の滑走路 供用開始
- ・名古屋駅のスーパーターミナル化

三重県

<2025年度>

- ・第44回 全国豊かな海づくり大会～美し国みえ大会～

<2026年度>

- ・三重県誕生150周年
- ・東海環状自動車道全線開通

<2027年度以降>

- ・「バスタ四日市」近鉄四日市駅西側の再開発事業完成
- ・第63回神宮式年遷宮

愛知県では、9月に、世界最大級の観光イベントである「ツーリズムEXPOジャパン」の開催が予定されているほか、中部国際空港の2本目滑走路の供用開始、名古屋駅のスーパーターミナル化などが、予定されています。

三重県では、2026年4月に三重県誕生150周年を迎えるほか、近鉄四日市駅再開発事業の完成や、既に今年から祭典がスタートしていますが、2033年に伊勢神宮の式年遷宮も控えており、約8年間にわたり、さまざまな祭典や行事が続きます。

業績概要

2024年度決算サマリー（連結）

(単位：百万円)	24/3期	25/3期	前期比
業務粗利益	62,822	67,269	4,447
資金利益	64,280	66,620	2,340
役務取引等利益	15,218	14,467	▲751
その他業務利益	▲16,677	▲13,818	2,859
一般貸倒引当金繰入額	2,935	331	▲2,603
経費	42,849	41,354	▲1,495
業務純益	16,356	22,779	6,423
臨時損益	3,698	2,924	▲774
うち不良債権処理額	4,230	3,463	▲767
うち株式等関係損益	7,015	3,478	▲3,537
経常利益	20,054	25,704	5,649
特別損益	▲173	▲259	▲86
税引前当期純利益	19,881	25,444	5,563
親会社株主に帰属する当期純利益	14,281	18,042	3,761

経常利益、当期純利益ともに
前期比増益かつ過去最高益

経常利益

25,704百万円
(前期比+5,649百万円)

当期純利益

18,042百万円
(前期比+3,761百万円)

2024年度、つまり2025年3月期の連結決算につきましては、左側の表の赤い色の部分の通りとなっております。

連結 経常利益、連結 当期純利益ともに、前期比増益、かつ過去最高益となりました。

2026年3月期 決算予想（公表計数）

決算予想（単体）

（単位：百万円）	25/3期	26/3期(予想)
業務粗利益	61,911	66,300
資金利益	67,274	65,400
役務取引等利益	10,477	8,400
その他業務利益	▲15,840	▲7,500
業務純益	21,497	23,700
経常利益	24,633	25,300
当期純利益	17,511	18,000

決算予想（連結）

（単位：百万円）	25/3期	26/3期(予想)
経常利益	25,704	26,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,042	18,500

	中間期	期末	年間
25/3期	9.00円	12.00円	21.00円
26/3期予想	12.00円	12.00円	24.00円

左の単体の決算予想の表をご覧ください。

資金利益と役務取引等利益は、減少しますが、その他業務利益の改善により、業務粗利益は、前期から43億円増加し、663億円となる予想です。経常利益・当期純利益は、253億円、180億円と、最高益を記録した2025年3月期を上回る予定です。

次に、右の上の表が連結ベースの数字です。当期純利益は、最高益の185億円を予想しています。

1株あたりの配当は、2025年3月期実績で 中間期9円、期末12円の年間21円でした。2026年3月期の予想は、中間・期末とも12円の年間24円と増配を予定しています。

なお、2026年3月期第一四半期の決算につきまして、連結決算は、前期に比べまして増収・減益の決算となりました。

減益となった要因は、東証の要請により進めております政策投資株式の売却が、想定以上にスムーズに進んだため、その売却益を使って、マイナス金利時代に購入した比較的利回りの低い国債等を売却し、売却損を計上したことが要因です。

一旦は利益が下押しされましたが、利回りの低い国債が、売却・再投資で利回りの高い国債に入れ替わるため、今後の利益についてはプラスの影響が期待できます。

配当金

● 株主還元は長期安定配当を基本としながらも配当性向40%をめざし、機動的な自己株式の取得も検討します。

■ 1株あたり配当金推移 (円)

■ 配当性向推移

当行は、盤石な経営基盤の確保のため、地域銀行として内部留保の充実に意を払ったうえで、長期・安定配当を基本としております。

今年4月から、新たな中期経営計画が始まっておりますが、株主還元、特に配当性向について新たに方針を表明しました。

直近の2025年3月期配当性向は、28.8%ですが、中期経営計画期間中に、配当性向40%をめざします。

ちなみに、2026年3月期は、連結純利益予想である185億円に対し、年間24円配当が実現した場合、配当性向は31.5%となる見込みです。

■ 当期純利益および 1 株あたりの配当金推移

Copyright © 2025 The Hyakugo Bank, Ltd. All Rights Reserved. 9

このグラフは、赤の折れ線が、過去60年間の当行の当期純利益を表し、グレーの棒グラフが1株あたりの配当金を示しています。

1997年の金融危機、2008年のリーマン・ショックなど、過去に発生した経済危機の際には、多数の大手金融グループが、大幅な赤字決算に陥ったことは皆さまのご記憶にもあろうかと思えます。

その中でも、当行は黒字決算と配当を続けて参りました。

しかも、1973年のオイルショックの後、そして1998年、2008年の2回の記念配当の翌年以外は、減配しておりません。この安定的に利益を計上し、安定的に配当を続けることが、最大の使命であると考えています。

株価推移

■ 株価推移

Point

機動的に自己株取得を実施

(単位：円)

Copyright © 2025 The Hyakugo Bank, Ltd. All Rights Reserved. 10

自己株式取得については、これまでも機動的に実施しており、今日現在も、右下に斜めに「予定」と書かれていますが、正に2025年5月から9月までの期間で、400万株または25億円を上限として、自己株式取得を行っている最中であります。

既に5月に82万株 5億72百万円を買い付け、6月に81万株、5億78百万円を買い付け済みです。

残り2,358,900株、1,348,678,400円については、9月30日までに買い付ける予定です。

なお、株価につきましては、後ほどご説明させていただきます。

円金利上昇による影響

バランスシート（銀行単体）

■ 円貨BS概略（2025年3月末基準）

円金利0.50%上昇による資金利益への影響（年間）

■ 影響額シミュレーション

預貸金の構成

Copyright © 2025 The Hyakugo Bank, Ltd. All Rights Reserved. 11

当行では、今期も含め中期経営計画の4年間、日本銀行による政策金利の引き上げはない、との前提で計画を策定しています。

とはいうものの、トランプ関税交渉も15%で一旦決着し、インフレ警戒もある中、政策金利が、ただちに0.5%引き上がった場合の資金利益はどうなるのか、を検討したページになります。

資金利益とは、預金と貸出金や有価証券利息の差、つまり利ザヤによる利益のことです。利上げの直後には、預金金利の上昇が先行するものの、すぐに貸出金や有価証券の金利上昇が追いつく形となり、3年目には年間101億円程度の資金利益増加を見込んでおります。

貸出金の利息増加については、交渉がうまく行くのか？とご心配をいただくこともあります。

預貸金の構成とかいてあるところの、下の左側の円グラフをご覧ください。

当行の貸出金のうち、46.8%が変動金利の住宅ローンであり、こちらは交渉の必要がなく、政策金利が上昇すると、最大半年は遅れることがありますが、確実に金利が上昇していきます。

預金・貸出金

※各行決算短信資料より当行調べ

※各行決算短信資料より当行調べ

■ 総預金（平均残高）推移

■ 総貸出金（平均残高）推移

Copyright © 2025 The Hyakugo Bank, Ltd. All Rights Reserved. 12

2025年3月末の 総預金残高は 6兆1,548億円、
総貸出金残高は5兆781億円となっており、
それぞれ地方銀行61行中21位、19位の順位です。

下のグラフは、総預金と総貸出金の平均残高の推移を表にしました
もので、最近、預金の増加に苦勞をされている金融機関が増えている、
という報道がございますが、当行につきましては、預金、貸出金とも
に順調に増加を続けています。

預金・貸出金

三重県内の預金・貸出金シェア

預金シェア・貸出金シェア
三重県内トップ

三重県内メインバンク調査
16年連続トップ

預金シェア

貸出金シェア

※農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行新宮支店は含まない

2025年3月末時点

県内メインバンク社数

10,026社
(前年比+79社)

県内メインバンクシェア

45.13%

県内業種別*メインバンクシェア

全8業種1位

*建設・製造・卸売・小売・運輸通信・サービス・不動産・その他
出所：帝国データバンク 三重県内企業「メインバンク」動向調査（2024年）

Copyright © 2025 The Hyakugo Bank, Ltd. All Rights Reserved. 13

預金・貸出金を、本社所在地の三重県に限って見た場合には、
どうか？というのがこのページです。

おかげさまで、預金・貸出金とも、三重県内ではトップシェアと
なっております。

また、帝国データバンクの調査によれば、三重県内のメインバンク
調査において、当行をメインとしている、とお答えいただいた企業の
数が、調査開始以来16年連続でトップとなっております。

住宅ローン

住宅ローン営業拠点

(2025年6月末時点)

住宅ローン増加額

住宅ローン増加額
地域銀行
6年連続全国1位※

※ニッキンレポートより

Copyright © 2025 The Hyakugo Bank, Ltd. All Rights Reserved. 14

当行は、愛知県・三重県に、多くの住宅ローン専用営業拠点である「パーソナルプラザ」を展開しています。

このパーソナルプラザを活用した住宅ローン営業が、おかげ様でご評価をいただき、住宅ローンの残高増加額において、地域銀行のなかで6年連続全国1位となっております。

その結果が、先ほど申し上げました貸出金の46.8%が変動金利の住宅ローン、という資産構成につながっています。

長期ビジョン

**KAI-KAKU 150 2nd STAGE
「未来へのとびらⅡ」新長期ビジョン**

グリーン&コンサルバンクグループをめざして

＜百五銀行グループのめざす姿＞

●グリーン

・百五銀行グループは、地域のカーボンニュートラルへの公正な移行「Just Transition」を支援し、地域社会の持続可能な経済発展に貢献します。

●コンサルバンクグループ

・百五銀行グループは、課題解決型コンサルティングを実践し、お客さまと地域社会の未来を切り拓きます。
・百五銀行グループは、IT戦略を継続し、生産性の向上を図るとともにコンサルティングを通じて、お客さまと地域社会のIT化を支援します。

基本方針と重点戦略

5つの基本方針		11の重点戦略	
I	カーボンニュートラルへの取組みの強化	1	カーボンニュートラル戦略
		2	貸出金収益・役務収益増強戦略
II	ビジネスモデルの強化	3	有価証券戦略
		4	グループ会社戦略
		5	チャネル戦略
III	生産性の向上	6	IT戦略
		7	人材戦略
IV	経営基盤の強化	8	ガバナンス戦略
		9	組織戦略
		10	ダイバーシティ戦略
V	SDGs/ESGの浸透	11	SDGs/ESG戦略

前中期経営計画の結果

「未来へのとびらⅡ」（2022年4月～2025年3月）結果

前中計「未来へのとびらⅡ」		2023年度 実績	2024年度 実績	2024年度 (最終目標)
KGI	連結当期純利益	142億円	180億円 ○	150億円以上
	連結純資産ROE	3.21%	3.87% ○	3.50%以上
	コアOHR	60.89%	59.61% ○	67%未満
	自己資本比率	12.22%	11.92% ○	11%以上
※KGI…重要目標達成指標				
KPI	住宅ローン関連手数料	35億円	28億円 △	44億円
	預り資産関連手数料	30億円	28億円 △	34億円
	法人ソリューション手数料	29億円	29億円 ○	30億円
	プロフェッショナル資格保有者数	390人	451人 ○	450人
※KPI…KGIを達成するための業績評価指標				

まずは、2025年3月末をもって終了しました前中期経営計画の結果を振り返ります。

最終年度である2024年度、つまり2025年3月期のKGI4項目は、一番右の列のとおり、連結当期純利益150億円以上、連結純資産ROE3.5%以上、コアOHR67%未満、自己資本比率11%以上と設定しましたが、その左の赤で囲った部分のとおり、4項目すべてで達成となりました。

次にKGIを達成するためのKPIですが、住宅ローン関連手数料はKGIの利益目標が達成可能と判断したことから、あえて目標を引き下げました。

また、預り資産関連手数料は、仕組債の販売停止など、マーケット環境が大きく変化しました結果、未達成となりましたが、こちらもKGI利益目標の達成は十分可能と判断しました。

マテリアリティ(重要課題)

新たな成長に向けてマテリアリティの見直しを実施しました。当行の企業理念とコーポレートステートメントをふまえ「わたしたちが人々を幸せにするために存在している」という当行の原点に立ち返り、**当行が取り組むべき重要な課題を再定義しました。**

テーマ	マテリアリティ	めざす姿
①活力あふれる地域づくり	地域企業の経営課題解決や付加価値向上の支援を通じて、地場産業の育成・振興・活性化をはかり、活力あふれる豊かな地域づくりに貢献します。
	②安心と豊かな暮らしへの貢献	まちづくりを支える事業への支援や、お客さまのライフステージに応じた金融サービスの提供、金融経済教育の実施により、豊かで安心できる暮らしの実現をサポートします。
	③一人ひとりが輝ける社会づくり	多様な人材が能力を向上させ、心身ともにいきいきと働ける職場をつくることで、新しい価値を生み出し、地域社会に貢献します。地域とともに「ひと」を大切に する社会をつくります。
④自然との共生	自然環境に配慮した事業活動を行うとともに、金融ソリューションや社会貢献活動を通じて、脱炭素社会・循環型経済への移行に取り組み、地域の豊富な自然と恵みを未来につなぐことをめざします。
⑤責任ある経営	高い倫理観のもと責任ある経営を行うことで、ステークホルダーのみなさまに選ばれる金融グループをめざします。環境の変化に柔軟に対応し、変革しつづけることで、地域をささえる役割を果たします。

新たな成長へ向け、当行がお客さま・株主さま・従業員などのステークホルダーの皆さまと共に、取り組むべきマテリアリティ、すなわち重要課題の見直しを行いました。

マテリアリティは①活力あふれる地域づくり から ⑤責任ある経営 までの5項目を設定しております。

新中期経営計画の概要

当行のコアビジネスである「銀行業」はより強固かつ効率的な事業態勢を構築していきます。加えて、新たに「地域を創造する新事業」を創出・育成することで、事業の新陳代謝を促し、絶えず事業ポートフォリオを刷新することをめざします。その結果、「経済価値」「社会価値」の双方を創出し、企業価値の向上をめざします。

中期経営計画

未来への挑戦

中期経営計画 KAI-KAKU 150 FINAL STAGE

中期経営計画でめざす姿

本中期経営計画を通じて「頼りにされる銀行」となることをめざす。そのために、行員は「お客さまに信頼され、頼られる人」になる。

銀行がめざす姿

頼りにされる銀行

行員がめざす姿

お客さまが夢や未来を描くとき、
一番に顔が浮かぶ行員

中期経営計画 基本戦略

01 社会価値の創造

地域課題の解決に挑戦し、
経済価値と社会価値の創出
をめざす

02 成長への挑戦

銀行業務の徹底的な効率化
とお客さまへの更なる価値
提供をめざす

03 人材戦略

主体的なキャリア形成
を通じて「挑戦する
プロフェッショナル
集団」をめざす

04 デジタルトランス フォーメーション

デジタル/データを活用
し、業務と思考の変革を
めざす

05 戦略基盤の強化

ガバナンスの強化、
サステナビリティと
経営の統合をめざす

新・中期経営計画は、2028年11月の当行創立150周年を
またぐ4年間の計画となっております。

テーマは「未来への挑戦」としました。

150周年のその先の更なる発展を見据え、チャレンジングな施策を
展開する、という意気込みを表現しております。

基本戦略は右側5色にわけて表現しておりますが、社会価値の創造、
成長への挑戦、人材戦略、デジタルトランスフォーメーション、
戦略基盤の強化の5項目です。

財務・非財務目標

- 新中期経営計画では財務目標を「ROE」「当期利益」の2つに設定しました
- 新たに非財務目標を設定し、経済価値に加え社会的価値の創出をめざします

2028年度目標

財務目標	連結純資産ROE	連結当期純利益	サステナブル ファイナンス	
	5%以上	240億円以上	2030年度 1兆円 (うち環境関連融資5,000億円以上)	
	お客さまの経営課題解決数	地域課題への関与件数	預り資産残高増加額※	金融経済教育開催数
非財務目標	累計1,000件	累計30件	500億円	累計500回
	従業員 エンゲージメント指数	女性役職者比率	GHG排出量 (Scope1, 2)	※2025年3月末比 銀証合算投資信託残高 の増加額
	85%以上	25%以上	ネットゼロ	

新中期経営計画では、最終年度である2028年度の財務目標を「連結純資産ROE 5%以上」、「連結当期純利益 240億円以上」「サステナブルファイナンス累積実行額 1兆円以上」と設定しました。

このなかでサステナブルファイナンス目標のみ、達成時期を中計の最終年度ではなく、2030年度としております。

また、下段には決算の数字には直接あらわれない非財務目標を記載しております。

これらの各目標を達成することが、マテリアリティ解決につながるものと考えています。

PBR向上へ向けた取組み

新中期経営計画「未来への挑戦」で各種施策に取り組むことを通じて、企業価値の向上をめざします。

PBRは、当行の純資産に対し、株価が何倍の評価を受けているか、を示していますが、2025年3月末の実績は0.42倍と、東証の示す1倍の水準を下回っています。

これを改善するために、稼ぐ力をしめすROEを向上させること、株主の皆さまや株式市場全体の期待値をしめすPERを向上させること、に分解して戦略を策定しました。

ROEの向上は、更にRORAの向上とレバレッジの適正化に分解できます。

RORAは、資金利益・役務収益の増強、経費の適切なコントロールで向上させます。

レバレッジは、適切な自己資本比率の維持と 適時適切な資本配布で実現します。

PERは、IR活動の強化や、サステナブル経営の強化・開示で向上させます。

政策保有株式

- 政策保有株式は計画的に削減し、発生する売却益は戦略的投資に充当することで、企業価値の向上をめざします。

政策保有株式（上場株式）

DX・人的資本へ戦略的投資

目標 政策保有株式は時価ベースで**200億円以上**の削減を計画的に行う

- 管理** 銀行取引等を継続している場合は売却合意先であっても政策保有株式として管理
- 保有意義** 地域経済の発展や当行の企業価値向上に資するかを判断
- 売却** 売却にあたっては運用効率の観点から優先順位をつける
- 売却益** 売却益は企業価値向上のための戦略的投資に活用する

東京証券取引所は、株式市場改革の一環として、政策保有株式の縮減を進めています。

当行においても、保有意義を半年ごとに見直し、意義のない政策保有株式については売却・縮減を進めてきました。

中期経営計画では、2028年度末までに時価ベース200億円以上の縮減を進める方針を発表しております。

その際、売却益が発生しますが、DX投資や、人的資本投資などに使用し、企業価値向上を図ります。

スマホバンキング

スマホバンキング口座総数推移と拠点数推移

SDGs
紙資源の削減

デジタル化
利便性の向上

Bank 105

- スマホバンキングの口座総数は **30万口座を突破**
- 拠点数は減少するも **来店不要のサービスを拡充** することで、引き続きご満足いただけるサービスを提供

当行では、紙の通帳の削減と、デジタル化による利便性の向上の両立を目的に、BIPROGY社と共同開発したアプリ スマホバンキングを2019年にスタートしました。

左のグラフは、スマホバンキングアプリの利用者数を示す通帳レス口座の総数と当行拠点数、つまり店舗の数の推移を示しています。ごらんのとおり、拠点数を集約する一方で、スマホバンキングアプリの利用者は、32万口座を達成しました。なお、スマホバンキングは、他の地方銀行や信用金庫に販売しており、現在7つの金融機関と契約し、そのうち5つの金融機関でも稼働しています。

プロフェッショナル人材の育成

めざす人材・組織像

従業員全員が自律的なキャリア形成に取り組むことを通じて、「真のプロフェッショナル」となることをめざす

■人的資本経営の高度化

■プロフェッショナル人材育成の進捗 (2025年3月末時点)

(ご参考) 2025年3月末時点 当行従業員数 2,207人

プロフェッショナル
資格試験累計合格者数

451人

ITパスポート試験
累計合格者数

705人

継続したプロフェッショナルの育成

■プロフェッショナル人材^{※1}の育成

自律的なキャリア形成に挑戦する体制を整え、知識・実践力を兼ね備えた「プロフェッショナル人材」を100名創出する。

※1 プロフェッショナル資格試験合格者のうち、高いレベルで知識・能力が発揮されている人材

プロフェッショナル資格試験

FP1級、CFP、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、証券アナリスト、CIA（公認内部監査人）、1級建築士、情報処理安全確保支援士、プロジェクトマネージャーの試験

当行では、従業員全員が自律的なキャリア形成に取り組むことで、「真のプロフェッショナル」となることをめざしています。

前中期経営計画では、コンサルティングに必要な知識を有した人材を増やすため、FP1級などの難関資格試験を社内でプロフェッショナル資格試験と位置づけ、合格者数増加をめざしてきました。

その結果、2025年3月末時点で、プロフェッショナル資格試験の累計合格者数は451人となりました。

こうした資格試験の合格により習得した知識に加え、実践力を兼ね備えた「プロフェッショナル人材」を100名創出することで、お客さまへの提案力強化を図っていきます。

女性活躍

女性管理職登用の数値と目標値

- 役職者(係長職以上)のうち女性が占める割合
 - 支店長相当職のうち女性が占める割合
- 2029年3月末の数値は目標値

- 2000年 女性支店長の誕生
- 2019年 女性部長の誕生
- 2019年 女性社外監査役の誕生
- 2020年 女性社外取締役の誕生

今後はさらに経営の意思決定の場に女性を登用

女性キャリアアップ研修

「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に新たに採用

◆MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

時価総額上位500銘柄 (MSCIジャパンIMIトップ500指数) のうち、MSCIが新たに開発した性別多様性スコアに基づき、各業種から性別多様性に優れた企業を選別して構成

※株式会社百五銀行のMSCI指数への組入れ、および本資料におけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社百五銀行への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

当行では、女性が活躍し、自律的にキャリア形成ができるよう、育児や家事との両立支援制度を拡充しています。

その結果、女性行員の管理職登用は順調に進んでおりますが、さらなる女性活躍推進に取り組んでまいります。

また、右下をご覧ください。

こうした取組みが評価され、株価指数を算出・提供するMSCIにより、「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に新たに採用されました。

この指数に連動するETFが、アセットマネジメント会社により組成され、取引がなされています。

地域の循環型経済実現へ向けた取組み

東海農政局と「輸出促進に向けた連携協定」を締結

目的

人口減少や高齢化といった地域課題に対し、東海地域の農林水産物・食品の輸出拡大に貢献することで新たな市場を開拓する

今後

地域資源を活用した「輸出支援」と同時に「インバウンド誘客」も効果的に連動させることで海外マーケットに魅力ある地域コンテンツを発信

インバウンド戦略

三重県をハラル先進県に

インバウンド戦略の中でも成長が期待されるムスリム市場に着目し、「ハラル対応」を軸とした受入環境整備の支援や情報発信を強化

循環型経済の実現

東海農政局をはじめとした行政機関、地域事業者と協業し、ムスリムの方々が安心して三重県に来訪できる体制を構築

本年3月7日、東海地域の農林水産物・食品の輸出拡大に貢献することを目的として、農林水産省 東海農政局と連携協定を締結しました。

また、同日に、協定締結記念イベントとしてハラルビジネスや、ムスリム、つまりイスラム教徒の皆さんのインバウンド推進イベントとして「インドネシア・ハラル・ラウンドテーブル ミーティング」を開催しました。

今後も、地域産品の輸出支援とインバウンド推進の両輪で、海外マーケットに対し、魅力ある「地域コンテンツ」を発信していきます。

グループ一体でのソリューション提供

新たな態勢で地域DXの推進を強化

システム
受託開発

システム
人材派遣

システム保守
運用サービス

※1 従来の銀行法での規制にとらわれない「地域の活性化等につながる事業」を営むことについて、事前に金融庁の認可を取得した会社

障がい者雇用の促進

特例子会社※2として
地域金融機関全国初
「一定の銀行業高度化等会社※3」
へ転換する認可取得

銀行の業務範囲規制の枠組みを超えた
新たな業務に挑戦

地域の障がい者雇用促進

Topics

井村屋株式会社
との業務請負契約

お菓子の梱包業務など

※2 障がい者の雇用促進と安定を目的として設立される子会社
※3 銀行法第16条の2 第16条の2 13項に規定された銀行の子会社
銀行業の高度化や利用者の利便性向上に資する業務を行う子会社

まずは、「地域DXの推進」についてです。

本年4月1日に、システム関連企業2社をM&Aにて子会社化しました。

これにより、2社が持つ技術・知見・豊富な開発人材と、4月から社名を変更しました百五デジタルソリューション、そして当行のDX推進チームの4つが連携し、今まで以上に、幅広いサービスを展開可能となりました。

なお、百五デジタルソリューションズ・アスカプランニング名古屋・デジタルアソシエイトの3社は、他業銀行業高度化等会社の認可を金融庁より取得しました。

これにより、銀行の「業務範囲規制」の枠組みを超えるさまざまな事業を行えるようになりました。

この拡大したシステム関連の人的資源を活かし、百五銀行グループでは、地域DXを推進し、生産性向上・活性化に貢献してまいります。

右側の障がい者雇用促進への取組みですが、グループ会社の百五ハートフルサービスは、地域金融機関の特例子会社として全国初となる「一定の銀行業高度化等会社」へ転換する認可を取得しました。

なお、特例子会社とは、障がい者の雇用促進と安定を目的として設立される子会社のことで、百五ハートフルサービスは2016年より特例子会社の認可を受けております。

「一定の銀行業高度化等会社」の認可により、銀行の業務範囲規制の枠組みを超える事業が可能になりました。具体的には、あずきバーで有名な井村屋株式会社さまより、お菓子の梱包業務などを請け負っております。

株主優待制度

当行では日頃のご愛顧に感謝を込めて、株主さまのご優待制度を導入しています。

三重県ゆかりの名産品を掲載した
「株主さまご優待カタログギフト」の中から
保有株式数に応じてお好みの一品を
お選びいただけます

対象となる株主さま

毎年3月31日現在の当行株主名簿に記載
された1,000株以上をお持ちのお客さま

保有株式数	お選びいただける 特産品
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当
5,000株以上	5,000円相当

当行では、対象となる株主さまに、三重県ゆかりの名産品を掲載した
カタログギフトをお届けしております。

お持ちの株数に応じてカタログの内容も変更しており、株主の皆さま
からも毎年楽しみにしている、とのお声を頂戴しております。

A photograph of a forest with a red bench in the center. The forest is dense with tall, thin trees and a path leading to the bench. The lighting is bright, suggesting a sunny day.

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

【本件に関するお問い合わせ先】

百五銀行 経営企画部

広報IR課

ir@hyakugo.co.jp

<https://www.hyakugo.co.jp/>

当行グループでは、今後も、地域社会やお客さま、株主の皆さま、従業員などあらゆるステークホルダーの皆さまのご発展のために、全役職員が一丸となって 努力してまいりますので、引き続き、ご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。